

揮発油税 環境税に 民主税調 藤井会長 道路財源大幅見直し

民主党税制調査会の藤井裕久会長は17日、北海道新聞のインタビューで、道路特定財源について「自動車取得税と重量税はゼロに、(ガソリンにかかる)揮発油税も二酸化炭素排出量に応じて課税する環境税に切り替えたい」と述べ、大幅に見直す方針を示した。これらを含めた税制改革大綱を12月に策定し、「与党との対決案件は法案化して来年の通常国会に法案を提出する」とした。

藤井会長は、個人的な見解と前置きした上で、「納税者には道路特定財源の一般財源化に批判的な声が多い」として、一部の廃止や切り替えの必要性を強調した。民主党は政権公約で、道路特定財源について自動車取得税の廃止と重量税引き下げ後に一般財源化することを明記しているが、今回の発言は、これを一歩進めたもので、今後の民主党の税制論議の論点になりそうだ。

また、地域間格差是正の手段としての、地方法人二税(事業税、住民税)の地域配分ルール見直しには反対するとして、格差是正には税ではなく面積や過疎度に応じた補助金の一括交付で対応する姿勢を強調した。

消費税は年金目的税化する方針をあらためて示し、次期衆院選まで現行の5%を維持するとしたが、中長期的には税率アップの議論が必要になるとの見通しも示した。

民主・藤井税調会長インタビュー1問1答 地方法人税見直しに反対

民主党税制調査会の藤井裕久会長は17日、北海道新聞のインタビューに対し、揮発油税の環境税切り替えなど、道路特定財源の見直しを強調した。1問1答は次の通り。

—— 与党と政策協議する予定は。

「国会で国民から見えるところで議論すべきです。事前協議に応じるつもりはありません」

—— 道路特定財源を、どう見直しますか。

「自動車取得税と自動車重油税はゼロにしていきたいと思います。納税者は、道路をつくるために払っているのに勝手に一般財源化されるのは許せないと思うはずですよ。揮発油税も基本的にゼロにして、環境税への切り替えを目指すつもりです」

—— 道路整備の財源が不足するのでは。

「民主党は国の規制がない、つまりひも付きではない補助金を一括交付金化して配分する方針を示しています。用途は自治体次第ですが、道路が必要であればこれを充てればよい」

いと思います」

—— 地域間格差の是正策として、与党で地方法人二税の見直し議論が起きています。

「税で地方の財源調整を行うことには反対です。ひも付きを改めて用途を地方に任せた補助金一括交付化で、面積や人口の少なさを考慮して傾斜配分することで対応していくべきです」

—— 消費税の見直しはどう進めますか。

「基礎的社会保障、特に年金に使うことにしています。ただ、地方の取り分である消費税の20%も取り上げる形になるので、補助金一括交付で補います」

—— 少子高齢化の中で年金目的税とすれば消費税率見直しは必至では。

「次期衆院選までは現行の5%で問題はないでしょう。では、選挙後すぐに上げるかと問われそうですが、まだ何年かは現行維持でいけるのではないのでしょうか」

—— 証券優遇税制は。

「預金利子に比べて、株式譲渡益と配当にかかる税率の暫定軽減措置は不公平で、軽減税率の延長には反対です。ただ、『貯蓄から投資へ』という流れは否定できないので、長期投資の配当への課税については、検討の余地があります」